



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月10日

上場会社名 テクノホライゾン株式会社  
コード番号 6629 URL <https://www.technohorizon.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 拓伸  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 加藤 靖博 TEL 052-823-8551  
定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日配当支払開始予定日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	43,765	26.8	530		405		1,553	
2022年3月期	34,521	30.4	749	69.0	955	62.2	431	79.9

(注) 包括利益 2023年3月期 754百万円 ( %) 2022年3月期 757百万円 ( 64.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	115.26		16.8	1.2	1.2
2022年3月期	31.99		4.5	3.1	2.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 3百万円

(注) 2023年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、  
2022年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	36,903	8,711	23.6	645.91
2022年3月期	31,781	9,735	30.6	722.35

(参考) 自己資本 2023年3月期 8,704百万円 2022年3月期 9,735百万円

(注) 2023年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、  
2022年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,271	864	1,524	3,683
2022年3月期	1,029	4,585	789	4,145

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		20.00	20.00	269	62.5	2.8
2023年3月期		0.00		0.00	0.00			
2024年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00		27.0	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	9.7	800		600		500		37.10

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(注)特定子会社の異動に該当しない子会社の異動につきましては、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(当連結会計年度における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	21,063,240 株	2022年3月期	21,063,240 株
期末自己株式数	2023年3月期	7,586,231 株	2022年3月期	7,586,231 株
期中平均株式数	2023年3月期	13,477,009 株	2022年3月期	13,477,065 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	21,473	6.0	1,281		1,033		2,537	
2022年3月期	20,256		101		532		3,835	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	188.28	
2022年3月期	284.60	

(注)当社は、2021年4月1日付で完全子会社である株式会社エルモ社、株式会社中日諏訪オプト電子及び株式会社タイテックを吸収合併しているため、前事業年度の対前期増減率を開示しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	30,761	6,974	22.7	517.55
2022年3月期	28,274	9,805	34.7	727.56

(参考) 自己資本 2023年3月期 6,974百万円 2022年3月期 9,805百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(当連結会計年度における重要な子会社の異動) .....	14
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	18
(1) 役員の異動 .....	18
(2) その他 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、政府政策が社会・経済活動の正常化へと移行し回復が期待される中、ロシアによるウクライナ侵略の長期化による資源・エネルギー高や円安進行、世界的なインフレなどにより、先行き不透明な状況が続いています。

現状の経済状況のもと、当社グループは、「教育」「安全・生活」「医療」「FA」の重点4市場に対し、コア技術である「映像&IT」と「ロボティクス」により、持続可能で豊かな社会を実現するための仕組みやソリューションを提供しています。また、引き続き注力分野の事業強化を目的としたM&Aや、事業・組織の最適化を推進することで、企業価値の最大化を推進しております。

このような中、当社グループの業績は、グループ企業が貢献したことにより売上高は43,765百万円（前期比26.8%増）と大幅な増収となったものの、物価上昇や円安によるエネルギー・電子部品価格の高騰、部品調達難による生産効率の低下など売上原価が上昇するとともに、積極的なM&A戦略によるのれん償却額や営業組織強化に伴い販売費及び一般管理費が増加したことから、営業損失は530百万円（前期は営業利益749百万円）、経常損失は405百万円（前期は経常利益955百万円）となりました。また、繰延税金資産の取り崩しや、のれんについて経営環境の変化等により今期事業計画からの乖離が生じ、一時的に超過収益力が見込めなくなった子会社について減損処理を行った結果、親会社株主に帰属する当期純損失は1,553百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益431百万円）となりました。

なお、当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前年の数値並びに比較増減は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### ① 映像&IT事業

教育市場向けの書画カメラや電子黒板の販売は、国内市場では前期並みの水準を維持しましたが、欧米市場では急激な物価上昇やサプライチェーンの混乱が継続するなど、世界景気に対する不透明感が強まり計画を下回りました。業務用車載機器（ドライブレコーダ・デジタルタコグラフ）においては、堅調な需要を背景に多くの受注を獲得したものの、年間を通じて半導体関連部品の調達難の影響を受けて出荷が後ろ倒しとなりました。一方で、シンガポールの子会社2社（アジア地域でのサイバーセキュリティ商品やオフィスなどのAVシステム）の販売が堅調に推移するなどグループ経営戦略の効果が発揮され、当該事業全体の売上高は伸長しました。

営業損益につきましては、グループ入りした子会社が貢献したものの、物価上昇や円安に伴うエネルギー及び電子部品価格の高騰、部品調達難に伴う生産効率の低下などにより売上原価が上昇し、期首の想定以上に利益の下押し圧力が強まりました。また、更なる事業の拡大・顧客満足度の向上を目指して営業組織を強化したことにより活動費用や管理費用が増加しました。

これらの結果、映像&IT事業における当連結会計年度の売上高は34,835百万円（前期比27.5%増）、営業損失は586百万円（前期は営業利益526百万円）となりました。

#### ② ロボティクス事業

FA関連機器は、国内市場では受注は堅調に推移しているものの、半導体関連部品の調達難から出荷が後ろ倒しとなる状況が継続しております。中国市場では新型コロナウイルス感染症による市場環境の悪化が影響しました。一方で、前期に買収した子会社（はんだ付けロボットなど工場自動化システム）の販売が国内外ともに堅調に推移し、当該事業全体の売上高は伸長しました。

営業損益につきましては、映像&IT事業と同様に、グループ入りした子会社が貢献したものの、物価上昇や円安に伴うエネルギー及び電子部品価格の高騰、部品調達難に伴う生産効率の低下などにより売上原価が上昇し、期首の想定以上に利益の下押し圧力が強まりました。

これらの結果、ロボティクス事業における当連結会計年度の売上高は8,929百万円（前期比24.0%増）、営業利益は50百万円（前期比75.0%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は27,386百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,452百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が461百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が3,543百万円、電子記録債権が394百万円、商品及び製品が1,391百万円、原材料及び貯蔵品が990百万円、仕掛品が213百万円増加したことによるものであります。固定資産は9,516百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,329百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が64百万円増加した一方で、無形固定資産が1,168百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は36,903百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,122百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は22,758百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,212百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が3,898百万円、短期借入金が2,022百万円増加したことによるものであります。固定負債は5,433百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円減少いたしました。これは主に退職給付に係る負債が78百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は28,192百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,146百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は8,711百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,023百万円減少いたしました。これは主に為替換算調整勘定が808百万円増加した一方で、利益剰余金が1,822百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は23.6%（前連結会計年度末は30.6%）となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ461百万円減少し、3,683百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は1,271百万円（前年同期は営業活動により得られた資金1,029百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失770百万円、減価償却費899百万円、減損損失483百万円、のれん償却額728百万円、負ののれん発生益116百万円、退職給付に係る負債の減少額84百万円、売上債権の増加額3,457百万円、棚卸資産の増加額2,204百万円、仕入債務の増加額3,458百万円、法人税等の支払額382百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は864百万円（前年同期比81.1%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出482百万円、無形固定資産の取得による支出227百万円、関係会社株式の取得による支出138百万円、事業譲受による支出150百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は1,524百万円（前年同期は財務活動により支出した資金789百万円）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額1,700百万円、長期借入れによる収入2,600百万円、長期借入金の返済による支出2,255百万円、配当金の支払額269百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率 (%)	33.4	35.3	32.2	30.6	23.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.8	33.4	54.8	31.2	15.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	16.4	4.4	8.2	13.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.1	49.3	32.5	11.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症は、政府方針が転換点を迎え、社会・経済活動の持ち直しが期待されます。一方で、世界的な労働力不足や原材料価格の高騰に加えて、ロシアによるウクライナ侵略などの地政学的リスクに伴う急激な為替変動・物価上昇など複雑化する情勢を背景として世界経済の減速が懸念されています。

変化の激しい時代であるからこそ、デジタル化/自動化/省人化に対応する製品やサービスを提供する当社グループにとってビジネスのチャンスは広がっていると考えております。コア技術である「映像&IT」及び「ロボティクス」を磨き、カスタマーエクスペリエンスを実現してまいります。

具体的には、以下に掲げる経営課題に取り組んでまいります。

## ① 事業の強化及び買収先企業とのシナジーの追求

- 1) 「教育」「安全・生活」「医療」「FA」を重点市場とし、「映像&IT」及び「ロボティクス」を活用して企業や人々に役立つ商品・サービスを積極的に展開してまいります。
- 2) 映像&IT事業では、ICT (Information and Communication Technology) 教育機器への関心と、企業におけるDX化需要の高まりなどに対し、スピーディーに対応できるように、グローバルなマーケティング力の強化と商品の開発に力を入れてまいります。  
ロボティクス事業では、人手不足解消や生産性向上のためにロボット機器や工場改善ソリューション商品を強化し、より現場に密着したサービスをグローバルに展開してまいります。
- 3) 当社グループが持続的な成長を遂げるためにM&Aを進めてまいりました。これにより短期間で新しい商圏に参入でき、またサービス・商品の提供が可能となり、より充実したお客様目線の活動ができるようになります。今後ともグループ入りした企業の強みを伸ばし、グループ内でのシナジー効果の追求に努めてまいります。
- 4) CSRに積極的に取り組み、未来を創造する企業として、従業員・お客様、社会の求める満足感に充分応えられるよう、コンプライアンスの徹底、ステークホルダーへの積極的な情報開示、環境への配慮など、具体的に実践してまいります。

## ② 最適な生産体制及びDX化の推進

- 1) 当社グループの生産体制は、国内及び中国で生産を行う一方、アジア地域の協力工場も活用しております。国内工場と海外工場との役割分担を適宜見直し、グループ全体の生産体制の効率化を図ります。また、昨今の半導体の供給不足の深刻化や電子部品の価格上昇に対応すべく、購買部門の強化を図ります。
- 2) 社内インフラを強化してDX化（経費精算、ERP、人材マネジメント、予実管理等）を推進することで、仕事の効率化とともに働き方を改革します。

## ③ グローバル化の加速

当社グループは、早くからアメリカ、ヨーロッパ、中国に現地法人を設立し、海外販売に注力してまいりました。これに加えて成長市場であるASEAN全域に拠点を有し、シンガポールに本社を置くESCO Pte. Ltd.及びPacific Tech Pte. Ltd.がグループ入りしたことで、欧米のみならずASEAN地域での事業拡大に努め、グローバル化を加速してまいります。

## ④ 人材の確保と育成

当社グループは、事業の急速な拡大に伴い、従業員の増加が見込まれます。開発、製造、営業、管理等の各部門において組織力や現場力の強化が必要であり、人材の確保育成が急務です。研修体制を充実させるとともに、グループ入りした企業の人材を積極的に登用しています。また外部の専門家を招聘してプロジェクトを発足させ、ダイバーシティ&インクルージョンを推進してまいります。

## ⑤ コーポレート・ガバナンス体制の充実

- 1) 当社グループは、コーポレート・ガバナンス体制を強化しております。見識の高い人材を社外取締役や顧問として積極的に登用し、取締役会の実効性や透明性を高めてまいります。また、独立社外取締役を委員長とする任意の諮問機関である「指名・報酬委員会」を設置したことにより、今後の当該委員会を通じて取締役の指名・報酬に係る評価・決定プロセスの透明性及び客観性を確保してまいります。
- 2) 企業の持続的な成長には、適切なリスクへの対応が必要です。当社では「リスク管理委員会」を設置して、当社グループの経営に関するリスクを網羅的に洗い出し、定量的なリスク評価及びその対応をしています。

2024年3月期の連結業績予想につきましては、下表のとおりであります。

通期	連 結		
	2023年3月期実績	2024年3月期予想	増減率
	百万円	百万円	%
売上高	43,765	48,000	9.7
営業利益	△530	800	—
経常利益	△405	600	—
親会社株主に帰属する当期純利益	△1,553	500	—

上記予想数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は不確定要素など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

「主な不確定要素について」

① 部品・商材の納期遅延

前期に引き続き、世界的な半導体需要のひっ迫により関連する部品や商材の納期遅延が発生し、当社業績に影響することが懸念されます。

② 半導体価格上昇

上述①の世界的な半導体需要のひっ迫により半導体価格が上昇し、当社業績に影響することが懸念されます。

③ 資源価格高騰や円安によるコストの増加

資源価格の高騰や為替変動（円安）は、原材料やエネルギー価格の上昇を招くほか、製品輸入価格も上昇するなどコストが増加し、当社業績に影響する可能性があります。

④ 受注の減少リスク

世界経済の減速が懸念されており、世界的な景況感の悪化により、受注が減少する可能性があります。

なお、上述の①については、購買の最適化等の活動を通じて生産性を高める取り組みをしております。②③については、顧客に対して販売価格の適正化をお願いすることにより、その影響を軽減する取り組みを開始しております。④については、各国の情報を入手し、最適な営業体制の構築を進めております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,145,116	3,683,306
受取手形及び売掛金	7,753,192	11,296,378
電子記録債権	821,683	1,215,782
商品及び製品	3,039,370	4,430,548
仕掛品	1,100,529	1,314,332
原材料及び貯蔵品	2,523,491	3,514,196
その他	1,634,278	2,037,788
貸倒引当金	△83,181	△105,645
流動資産合計	20,934,482	27,386,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,012,957	3,058,118
減価償却累計額	△2,021,661	△2,023,939
建物及び構築物(純額)	991,296	1,034,179
機械装置及び運搬具	967,066	994,974
減価償却累計額	△530,469	△545,147
機械装置及び運搬具(純額)	436,597	449,826
土地	2,541,880	2,541,880
リース資産	677,238	809,310
減価償却累計額	△301,821	△463,062
リース資産(純額)	375,417	346,247
建設仮勘定	46,017	29,137
その他	1,778,725	1,941,206
減価償却累計額	△1,479,874	△1,587,927
その他(純額)	298,850	353,278
有形固定資産合計	4,690,059	4,754,550
無形固定資産		
のれん	2,526,122	1,454,908
顧客関連資産	1,033,502	1,090,594
ソフトウェア	463,081	409,088
ソフトウェア仮勘定	117,615	21,753
その他	22,220	18,115
無形固定資産合計	4,162,542	2,994,460
投資その他の資産		
投資有価証券	808,782	879,903
繰延税金資産	693,442	171,942
その他	530,062	755,720
貸倒引当金	△38,333	△39,752
投資その他の資産合計	1,993,953	1,767,814
固定資産合計	10,846,555	9,516,825
資産合計	31,781,037	36,903,513



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,489,846	8,388,381
短期借入金	9,168,540	11,190,648
1年内償還予定の社債	50,000	—
リース債務	172,851	172,021
未払法人税等	303,885	261,200
賞与引当金	234,951	247,690
その他	2,126,433	2,498,867
流動負債合計	16,546,508	22,758,809
固定負債		
長期借入金	4,676,169	4,698,090
リース債務	245,263	237,113
繰延税金負債	221,159	290,383
退職給付に係る負債	140,090	61,881
その他	216,667	146,052
固定負債合計	5,499,350	5,433,521
負債合計	22,045,859	28,192,331
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金	3,486,269	3,486,269
利益剰余金	4,931,603	3,108,635
自己株式	△1,917,642	△1,917,642
株主資本合計	9,000,231	7,177,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,664	△1,194
為替換算調整勘定	720,282	1,528,871
その他の包括利益累計額合計	734,947	1,527,676
非支配株主持分	—	6,241
純資産合計	9,735,178	8,711,181
負債純資産合計	31,781,037	36,903,513

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	34,521,523	43,765,067
売上原価	25,437,162	34,930,820
売上総利益	9,084,360	8,834,247
販売費及び一般管理費	8,334,533	9,364,725
営業利益又は営業損失(△)	749,827	△530,478
営業外収益		
受取利息	2,184	3,895
受取配当金	38,136	63,776
為替差益	149,742	1,220
不動産賃貸料	7,448	6,948
助成金収入	59,737	39,982
その他	61,808	111,579
営業外収益合計	319,057	227,403
営業外費用		
支払利息	85,545	76,231
シンジケートローン手数料	1,000	1,000
持分法による投資損失	3,896	—
その他	23,219	25,284
営業外費用合計	113,661	102,515
経常利益又は経常損失(△)	955,223	△405,590
特別利益		
固定資産売却益	8,030	7,671
投資有価証券売却益	8,235	38,312
出資金売却益	14,675	—
負ののれん発生益	—	116,692
関係会社清算益	—	7,874
特別利益合計	30,941	170,550
特別損失		
固定資産売却損	2,493	0
固定資産除却損	9,464	14,667
減損損失	—	483,278
投資有価証券売却損	2,647	8,520
その他	1,623	28,898
特別損失合計	16,229	535,364
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	969,935	△770,404
法人税、住民税及び事業税	472,090	274,998
法人税等調整額	66,776	501,783
法人税等合計	538,867	776,781
当期純利益又は当期純損失(△)	431,068	△1,547,185
非支配株主に帰属する当期純利益	—	6,241
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	431,068	△1,553,427

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	431,068	△1,547,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,513	△15,859
為替換算調整勘定	405,870	808,589
退職給付に係る調整額	△51,704	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△11,886	—
その他の包括利益合計	326,764	792,729
包括利益	757,832	△754,456
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	757,832	△760,697
非支配株主に係る包括利益	—	6,241

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,500,000	3,486,269	4,858,667	△1,917,421	8,927,515
当期変動額					
剰余金の配当			△269,543		△269,543
親会社株主に帰属する当期純利益			431,068		431,068
連結範囲の変動			△73,543		△73,543
持分法の適用範囲の変動			△15,045		△15,045
自己株式の取得				△220	△220
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	72,935	△220	72,715
当期末残高	2,500,000	3,486,269	4,931,603	△1,917,642	9,000,231

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益 累計額合計		
当期首残高	30,178	326,299	51,704	408,182	—	9,335,698
当期変動額						
剰余金の配当						△269,543
親会社株主に帰属する当期純利益						431,068
連結範囲の変動						△73,543
持分法の適用範囲の変動						△15,045
自己株式の取得						△220
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,513	393,983	△51,704	326,764		326,764
当期変動額合計	△15,513	393,983	△51,704	326,764	—	399,480
当期末残高	14,664	720,282	—	734,947	—	9,735,178

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,500,000	3,486,269	4,931,603	△1,917,642	9,000,231
当期変動額					
剰余金の配当			△269,540		△269,540
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,553,427		△1,553,427
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動					—
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,822,967	—	△1,822,967
当期末残高	2,500,000	3,486,269	3,108,635	△1,917,642	7,177,263

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益 累計額合計		
当期首残高	14,664	720,282	—	734,947	—	9,735,178
当期変動額						
剰余金の配当						△269,540
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,553,427
連結範囲の変動						—
持分法の適用範囲の変動						—
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,859	808,589		792,729	6,241	798,970
当期変動額合計	△15,859	808,589	—	792,729	6,241	△1,023,996
当期末残高	△1,194	1,528,871	—	1,527,676	6,241	8,711,181

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	969,935	△770,404
減価償却費	713,279	899,273
減損損失	—	483,278
のれん償却額	604,650	728,771
負ののれん発生益	—	△116,692
賞与引当金の増減額(△は減少)	△43,599	11,823
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△212,614	△84,126
貸倒引当金の増減額(△は減少)	48,405	17,902
受取利息及び受取配当金	△40,320	△67,672
助成金収入	△59,737	△39,982
関係会社清算損益(△は益)	—	△7,874
支払利息	85,545	76,231
シンジケートローン手数料	1,000	1,000
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,587	△29,792
固定資産除却損	9,464	14,667
持分法による投資損益(△は益)	3,896	—
固定資産売却損益(△は益)	△5,537	△7,670
売上債権の増減額(△は増加)	1,372,689	△3,457,694
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,983,620	△2,204,626
仕入債務の増減額(△は減少)	△88,355	3,458,653
その他	115,084	117,507
小計	1,484,577	△977,425
利息及び配当金の受取額	39,902	66,047
助成金の受取額	59,737	39,982
利息の支払額	△90,031	△80,663
法人税等の支払額	△660,785	△382,610
法人税等の還付額	196,411	63,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,029,812	△1,271,312
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△518,072	△482,731
有形固定資産の売却による収入	29,097	11,197
無形固定資産の取得による支出	△232,796	△227,104
無形固定資産の売却による収入	—	59,527
投資有価証券の取得による支出	△2,763	△3,179
投資有価証券の売却による収入	108,613	84,926
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△3,518,539	—
関係会社株式の取得による支出	△456,906	△138,390
事業譲受による支出	—	△150,000
その他	6,121	△18,696
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,585,247	△864,448
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,267,088	1,700,000
長期借入れによる収入	2,800,000	2,600,000
長期借入金の返済による支出	△1,932,699	△2,255,173
社債の償還による支出	△25,000	△50,000
シンジケートローン手数料の支払額	△1,000	△1,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△93,515	△199,289
配当金の支払額	△269,543	△269,540
その他	△220	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△789,068	1,524,997

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	86,808	148,953
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,257,695	△461,810
現金及び現金同等物の期首残高	8,284,249	4,145,116
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	118,563	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,145,116	3,683,306

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、時価算定会計基準適用指針の適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を適用している在外連結子会社において、ASC第842号「リース」を当連結会計年度より適用いたしました。これに伴い、借手のリース取引については、原則としてすべてのリースについて資産及び負債として計上しております。なお、本基準の適用による当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であります。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

特定子会社の異動には該当しておりませんが、当社の連結子会社であるESCO Pte. Ltd. が2022年1月1日付でESCO AV SOLUTIONS VIETNAM COMPANY LIMITEDを設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

特定子会社の異動には該当しておりませんが、当連結会計年度において、当社の連結子会社であった北京艾路摩科技有限公司は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。



(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、「映像&IT事業」「ロボティクス事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「映像&IT事業」は、映像機器（光学技術、および画像処理技術）、IT機器・サービス（各種センサーを組み込んだIoT技術、およびクラウドサービス）、さらにこれらを組み合わせた各種製品・サービス・ソリューション※を提供します。

※ 電子黒板、書画カメラ、セキュリティカメラ、車載用カメラ、経営管理ソフトウェア、画像処理ソフトウェア、他クラウドサービスなど

「ロボティクス事業」は、ロボット工学と長年培ってきたノウハウを駆使して自動化、省力化、省人化、最適化を実現し、人々を補助・支援するロボット制御機器を設計・製造・販売します。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失の数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	映像&IT事業	ロボティクス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,322,200	7,199,322	34,521,523	—	34,521,523
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	27,322,200	7,199,322	34,521,523	—	34,521,523
セグメント利益	526,325	200,813	727,139	22,688	749,827
セグメント資産	24,015,975	7,781,463	31,797,438	△16,401	31,781,037
その他の項目					
減価償却費	568,674	147,225	715,899	△2,620	713,279
のれん償却額	513,880	90,770	604,650	—	604,650
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,597,191	902,862	3,500,053	—	3,500,053

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	合計
	映像&IT 事業	ロボティクス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,835,852	8,929,214	43,765,067	—	43,765,067
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,000	6,371	18,371	△18,371	—
計	34,847,852	8,935,586	43,783,439	△18,371	43,765,067
セグメント利益又は損失（△）	△586,963	50,231	△536,731	6,252	△530,478
セグメント資産	25,817,881	11,114,965	36,932,846	△29,332	36,903,513
その他の項目					
減価償却費	631,304	273,002	904,306	△5,032	899,273
のれん償却額	573,041	155,730	728,771	—	728,771
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	504,552	350,553	855,106	△8,326	846,779

（注）減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,521,523	43,783,439
セグメント間取引消去	—	△18,371
連結財務諸表の売上高	34,521,523	43,765,067

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	727,139	△536,731
セグメント間取引消去	22,688	6,252
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（△）	749,827	△530,478

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,797,438	36,932,846
セグメント間取引消去	△16,401	△29,332
連結財務諸表の資産合計	31,781,037	36,903,513

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	715,899	904,306	△2,620	△5,032	713,279	899,273
のれんの償却額	604,650	728,771	—	—	604,650	728,771
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,500,053	855,106	—	△8,326	3,500,053	846,779

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	722.35円	645.91円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	31.99円	△115.26円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、当連結会計年度に行われた企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,735,178	8,711,181
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	6,241
(うち新株予約権) (千円)	(—)	(—)
(うち非支配株主持分) (千円)	(—)	(6,241)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,735,178	8,704,940
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	13,477	13,477

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (千円) (△)	431,068	△1,553,427
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	431,068	△1,553,427
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,477	13,477

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。